ISSN 1347-2054

MIKAWA NAVI

東三河懇話会 会報誌

2016.7.20 vol.71

名工の技と道具 23
豊橋名産の味をつくる匠

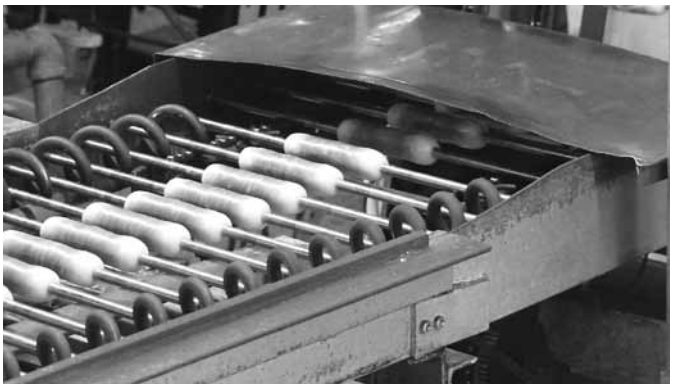
豊橋の名産としてちくわなどの水産練り製品は有名だ。ヤマサちくわ株式会社の羽田 覚さんは、同社伝統の味をつくりだす職人である。

羽田さんの仕事は早朝、仕入れた魚を自身の目で見るところから始まる。同種の魚でも大きさや脂ののりなど毎回状態が異なるからだ。主となる作業場は臼場（うすば）と呼ぶ場所で、捌いた魚肉を練り混ぜ合せる工程である。羽田さんは石臼で材料を練りながら、材料の粘り具合などを見極め、投入する塩と冷水の量、その投入するタイミングを調整する。練りで大事なのは、材料の温度が上がらないように作業することで、そのために石臼はかかせないと羽田さんはいう。練りの仕上げには空気を混ぜ込む。これは、焼き上がった時にふわっとした食感と弾力のある歯ごたえの両立をさせるもので、これこそこの道50年のなせる職人技である。

羽田さんはその優れた加工の技能とともに、名工として後進の育成にも尽力されていることが評価され、平成27年度とよはしの匠に選ばれた。

所在地：豊橋市下地町橋口30－1
ヤマサちくわ株式会社
（0532）52－7139

材料の魚を捌く羽田さん



様子をみながら塩や冷水を投入する

【写真右】味や食感を確認する羽田さん
【写真上】焼き上がっていく看板商品のちくわ

MIKAWA NAVI

東三河懇話会 会報誌

2016.7.20 vol.71

CONTENTS

NAVIGATION …… 1
平成28年度定時総会開催／東三河懇話会

NEWS CENTER …… 2
懇話会のニュース・地域のニュース

SALOON REPORT …… 4
懇話会講演録

第377回　東三河産学官交流サロン　―平成28年3月15日開催―
三枝正彦氏『ＩＴ農業人材育成と地域の活性化』
神谷　馨氏『メガワールドの成長戦略』

第378回　東三河産学官交流サロン　―平成28年4月19日開催―
後藤勝正氏『健康を科学する
－社会人が働きながら学べる大学院として文部科学省ならびに厚生労働省から認定を受けて－』
山﨑和之氏『最近の税関行政について－伊勢志摩サミットテロ防止対策実施中－』

第379回　東三河産学官交流サロン　―平成28年5月18日開催―
川井伸一氏『愛知大学のブランド力向上のために』
加藤　充氏『ユダヤ的発想、日本的発想、そして、東三河的発想』

第161回　東三河午さん交流会　―平成28年4月1日開催―
松浦良昭氏『薬物依存の現状と三河ダルクの取り組みについて』

会員関係者の動静、伝言板……18

表紙写真：名工の技と道具23　羽田　覚氏
〔文・写真〕柘植芳之氏（愛知県立豊橋工業高等学校）
〔監修〕　石田正治氏（名古屋工業大学　非常勤講師）

平成二十八年度定時総会 開催

主催◉東三河懇話会

当会は、六月十四日(火)午後三時より、ホテルアークリッシュ豊橋五階「ザ・グレイス」において、平成二十八年度定時総会を開催、会員関係者百十四名が出席した。開会にあたり、吉川一弘会長が以下のとおり挨拶した。

『平成二十七年度におけるわが国経済は、経済政策、金融緩和策を背景に、多くの企業において収益および雇用環境に改善がみられ、緩やかながら回復基調でスタートいたしました。しかし、昨年末頃より、原油価格の低下、中国・新興国経済の減速等による為替や株価に対する懸念が高まり、経済環境の先行きに不透明感が増し、今年に入り概ね横ばいの景況感が示されたところですが、ここにきて若干下振れリスクが出てまいりました。

こうした中、東三河地域では今年二月に、新東名高速道路の浜松いなさJCT～豊田東JCT間が開通しました。並行して走る二本の高速道路により渋滞が緩和されると共に、今後、企業活動への好影響や観光の活性化に、大きな期待が寄せられています。

本会におきましては、二十九年間会長を務めました神野信郎氏が常任相談役に就任し、私、吉川一弘が会長となり新体制がスタートしました。

産学官交流サロンにおきましては、東三河8市町村のうち5市町村で首長選が行われたこともあり、三名の首長の方に講師としてご登壇いただきました。5市長・1郡町村会長にお集まりいただく新春懇談会では「地方創生と東三河の連携」をテーマにご討議いただき、多くの皆様にご出席いただきました。

また、当会が昭和六十三年に発表した「東三河2015構想」について実現事象の検証を実施しました。策定当時想定していなかったIT技術の進化、人口減少、バブル経済の崩壊など、経済環境・社会環境の変化により、計画どおりに進んでいない構想もありましたが、産学官連携、地域連携を根底に置く構想は、東三河の発展に寄与したと結論付けました。今回の検証を、今後の当会の活動に活かしていく所存でございます。

最後になりますが、会員の皆様におかれましては、引き続き当会の運営に格段のご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。』

その後、平成二十七年度事業報告並びに収支決算報告、平成二十八年度事業計画(案)並びに収支予算(案)、役員改選の件が審議され、それぞれ承認された。

総会後の記念講演では、静岡県知事の川勝平太氏による「ポスト東京時代の富国有徳の理想郷〝ふじのくに〟を創る」と題した講演を行った。(詳細は次号掲載予定)

記念講演会後は、四階「ザ・テラスルーム」にて交流懇親パーティが行われた。当会副会長で新城市商工会会長の本多克弘氏の開会挨拶に続き、衆議院議員の今枝宗一郎氏、愛知県副知事の石原君雄氏、湖西市長の三上　元氏よりお言葉をいただき、愛知大学の川井伸一学長が乾杯の音頭をとられた。和やかな雰囲気の中、会員同士の交流が図られ、午後六時に閉会となった。

News Center
ニュース・センター

平成二十八年度理事会開催

■東三河懇話会

平成二十八年度理事会が、五月二十五日(水)午前十一時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催され、平成二十七年度事業報告並びに収支決算報告、平成二十八年度事業計画(案)並びに収支予算(案)、任期満了に伴う役員改選に関する件が審議された。

第三回東三河地域問題セミナー開催

■(公社)東三河地域研究センター

平成二十八年度東三河地域問題セミナーの第三回公開講座が、六月八日(水)午後一時半より豊橋市民センター(カリオンビル)にて行われ、三十七名が参加した。二名の講師による講演が行われ、名古屋大学大学院環境学研究科付属 持続的共発展教育研究センター特任准教授の杉山範子氏が『気候エネルギー自治を通じた地域創生ー日本版「首長誓約」』、(NPO)地域の未来・志援センター理事の萩原喜之氏が『二〇一六年電力の自由化と地域「電気を選ぶ時代」』をテーマに講演された。講演会終了後は、『エネルギーの地産「地消(電気を売る仕組み)」と東三河地域での展開』をテーマに、意見交換会が行われた。

平成二十八年度 三河港関連事業計画等説明会及び東三河地区幹線道路整備計画に関する説明会開催

■東三河懇話会・三河港振興会

六月二十一日(火)午後一時半より、三河港関連事業計画等説明会がライフポートとよはし中ホールにて開催された。参加者は七十五名。

平成二十八年度三河港関連事業計画の概要について、最初に国土交通省中部地方整備局三河港湾事務所長の鈴木信昭氏、続いて愛知県三河港務所長の佐守真人氏、愛知県三河港工事事務所長の野々山宜尚氏が説明をした。

また、東三河地区幹線道路整備計画に関する説明会は、六月二十九日(水)午後二時半より穂の国とよはし芸術劇場PLATにて開催し、百九名が参加した。

国土交通省中部地方整備局名四国道事務所長の宮内秀弘氏、同局浜松河川国道事務所長の尾藤文人氏、中日本高速道路㈱名古屋支社豊川工事事務所長の村上修一氏、愛知県東三河建設事務所道路整備課長の鶴 悦露氏、同県新城設楽建設事務所長の石川博英氏がそれぞれ東三河地区幹線道路整備計画について説明した。

第四十六回研究交流会開催

■国際自動車コンプレックス研究会

国際自動車コンプレックス研究会の第四十六回研究交流会が、七月四日(月)午後二時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催され、三十八名が出席した。

講師に経済産業省中部経済産業局 産業部製造産業課長の柳原和男氏をお招きし、「中部地域の自動車関連産業の動向と中部経済産業局における取組について」をテーマに講演会を行った。

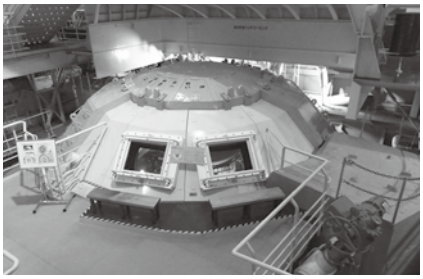
青森県六ヶ所村核燃料サイクル関連施設視察会

■東三河懇話会

七月六日(水)～七日(木)、原子力発電環境整備機構様のご協力により国内視察会として「青森県六ヶ所村核燃料サイクル関連施設視察会」を実施し、二十一名が参加した。

初日は、原子力船「むつ」の原子炉室を展示しているむつ科学技術館を視察した。原子力船「むつ」は、日本初の原子力第一船として実験航海を行った後、使用済み核燃料をディーゼル機関に入れ替え、現在は海洋地球研究船「みらい」として活躍している。

二日目は、青森県六ヶ所村にて原子燃料サイク



ル関連施設を視察した。六ケ所村原燃ＰＲセンターにて原子燃料サイクルおよび再処理工場の工程の説明を受けた後、低レベル放射性廃棄物埋設センター、再処理工場、高レベル放射性廃棄物貯蔵管理センターを見学した。再処理工場については、福島第一原子力発電所事故等を踏まえた緊急安全対策が行われ、二〇一八年上期の竣工を目指している。

青森県六ヶ所村では、原子力施設だけでなく、大規模な風力発電所や太陽光発電所、日本で使用する十二日分の石油が貯蔵されている国家石油備蓄基地、国際核融合研究センターなど、様々なエネルギー施設があり、「エネルギーの村」であると実感した視察会となった。

第三七八回・第三七九回・第三八〇回・第三八一回 東三河産学官交流サロン開催 第一六二回・第一六三回 東三河午さん交流会開催

■東三河懇話会

当会と(公社)東三河地域研究センターが主催する第三七八回東三河産学官交流サロンが、四月十九日(火)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催された。講師に豊橋創造大学大学院健康科学研究科長・教授の後藤勝正氏、財務省名古屋税関豊橋税関支署長の山﨑和之氏をお招きした。

第三七九回は、五月十八日(水)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催。講師に愛知大学学長・理事長の川井伸一氏、ジャパン・トゥエンティワン㈱代表取締役社長の加藤　充氏をお招きした。(以上の講演内容は本号にて掲載)

第三八〇回は、六月二十二日(水)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催。社会人キャリアアップ連携協議会会長で豊橋技術科学大学前学長の榊　佳之氏が、「ひとを育て、まちを創る～社会人キャリアアップ連携協議会が目指すもの～」、㈱ラグナマリーナ代表取締役社長の西本　洋氏が、「〝ラグーナ蒲郡地区〟今後のまちづくり」をテーマに講演された。

第三八一回は、七月十二日(火)午後六時よりホテルアークリッシュ豊橋にて開催。豊橋技術科学大学国際戦略本部副本部長／スーパーグローバル大学推進室長・教授の高嶋孝明氏が「グローバル化は日本を大学を東三河を救うのか?」、愛知芸術文化センターセンター長の青木幹晴氏が「ええじゃないかあいちトリエンナーレ２０１６」をテーマに講演された。

一方、第一六二回となる東三河午さん交流会は、六月三日(金)十一時半より名豊ビルにて開催された。講師に海フェスタ東三河実行委員会事務局長の坂神浩氏をお招きし、「海フェスタ東三河について」をテーマに講演された。

第一六三回は、七月一日(金)十一時半より名豊ビルで開催。講師に亀若倶楽部事務局長の原薗義秀氏をお招きし、「亀若焼酎で地域起こし」をテーマに講演された。(以上の講演内容は次号掲載予定)

「とよしん」は、ずっとこの街といっしょです。

おたくも うちも
豊橋信用金庫
☎(0532)52-0321㈹ http://www.toyo-shin.co.jp

豊橋名産
ちくわ
TEL(0532)52-7139　FAX(0532)56-2789
Homepage http://yamasa.chikuwa.co.jp/

懇話会
SALOON REPORT
講演録

第三七七回東三河産学官交流サロン

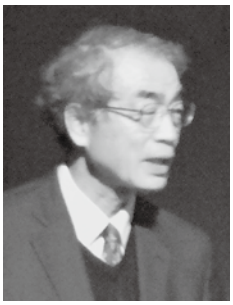
「IT農業人材育成と地域の活性化」

豊橋技術科学大学　先端農業・バイオリサーチセンター
特任教授　三枝正彦氏

●東三河地域の農業情勢

愛知県は、日本有数の農業県である。「農業産出額」、「土地生産性」、「労働生産性」が全て全国のトップ10に入っている県を農業県と定義すると、これをクリアしているのは千葉県、鹿児島県、宮崎県、愛知県の4県のみである。工業、農業、商業がバランスよく発達している愛知県は、全国的にもう少し高く評価されても良いのではないだろうか。

愛知県には、農産物日本一のものがたくさんある。そして愛知県内の市町村別農業生産額を見ると、田原市が779億円、豊橋市が495億円、豊川市も102億円と、非常に高額な生産額を上げており、愛知県のハウス設置面積の66%、ガラス室の79%を東三河が占めている。農業生産額は、全国1800都市のうち田原市が1位、浜松市が4位、豊橋市が6位、豊川市が69位と、まさにこの渥美半島が日本で1番農業生産額の高い地域である。


三枝正彦氏

農業構造を見てみると、全国的には米が22%を占めているが、田原市、浜松市、豊橋市ではいずれも5%以下である。田原市は花卉、浜松市は果物、豊橋市は野菜と園芸が中心で、ベスト6の中にこの三つも入っている。

東三河地域の農業情勢は、昭和43年の豊川用水の通水とともに発展したが、平成7年の1650億円を頂点にして、現在は100億円ほど落ちている状況である。東三河の産業別65歳以上就業割合では、全産業が7.6%に対して、農業は46・5%と非常に高い値を示している。しかし全国の62・5%に比べるとかなり低く、これはこの地域の農業が儲かっていて、後継者がいるということである。

とはいえ他の産業と比べてみると、IT産業には65歳以上は1.2%しかおらず、まさに若者の産業である。農業になぜ若者が就業しないかというところに、若者を就業させるヒントがあるのではないだろうか。やはりITを中心とした技術を持って農業に入らない限り、お年寄りがいくら頑張っても難しいだろう。

以前、石破農林水産大臣が「これからはIT農業だ」と霞ヶ関にハッパを掛けた。しかしアンケートを採ると、「農業にITは要らない」という結論が出たそうだ。アンケートに答えた現実の農業者は、平均年齢が65歳である。私ももし農業をやっていたら、コンピューターなどやらないだろう。私たちの大学では40歳以下の方を対象にIT農業を行っているという話をすると、民主党政権になり実現はしなかったが、現実と将来的な農業と両方を組んでやっていこうということであった。ITは農業だけではなく、若者を呼び込むための重要な切り札の一つでもあるだろう。

●豊橋技術科学大学におけるIT農業人材育成

「東三河IT食農先導士養成拠点の形成」事業が始まる6年ほど前に、東三河の食農産業振興「IT農業研究会」が設立されていた。この地域は、IT、6次産業化、農商工連携など全国に先駆けていろいろなことを行っていたため、地域再生プロジェクトを始めるに当たり、この地域で進んでいるIT農業を行うことが人材育成の近道なのではないだろうかと考えた。また本学は工学系大学のため、ITに関して非常に卓越した先生がたくさんいる。そういった点から、IT食農先導士の人材育成を始め、その発展形として植物工場マネージャーや6次産業化の人材育成事業を行ってきた。

農業と工業は対称的である。工業は工場に材料を入れると、一定期間に一定量と一定品質の製品が安定生産される四定のビジネスである。しかし農業では、材料を圃場に入れても、農業環境によって収穫時期が異なり、収穫量も品質も変化し、その上、腐りやすい。まさに、四不安定のビジネスである。これを安定化させない限りはなかなか難しいというのが現実である。そこで、IT農業として四定のビジネスに一番近い形態は施設園芸だろうということで、施設園芸や植物工場の人材育成を行うことになった。

最初に、東三河IT食農先導士の養成拠点を形成し、我国で初めてITで食農産業を先導する人材育成を行った。そして農業分野で初めてe-ラーニング教授法を導入し、生産から加工、流通、販売まで見据えたカリキュラムを組み、農商工連携や6次産業化の推進人材の要素も取り入れた先導士の育成を行った。

e-ラーニングの一番の問題点である「孤独感による脱落」を防ぐため、いろいろなサポートをしながら行った。この事業は、大変厳しい内容である。最初の4カ月間は、毎週土曜日に朝から晩まで農学の講義を受け、その後1科目15時間のe-ラーニングの講義を12科目受けなければならないが、最終的

には116名を養成した。一般のe-ラーニングの修学率30％に対し、83％と極めて高い修学率を得ることができた。さらに「S」という最高の事後評価をいただき、日本農業新聞2013年1月5日の1面には、「IT駆使し安定生産へ」という記事が掲載された。

次にTLOが主催したニューアグリビジネス展開のための農商工連携である。他産業から農業（植物工場）へ参入するためのビジネスプランを作るコーディネーターを養成する事業で、68名が修了している。その間に農業情勢がかなり変わり、植物工場の3回目のブームが舞い込んできた。そこで、施設園芸の延長である植物工場の人材育成を手掛け、IT食農先導士の発展的プロジェクトということで、新たなプロジェクトを申請したのである。

e-ラーニングは、植物工場に特化した部分を入れた。そして、現在の農学は農業生産現場から著しく乖離しているので、受講生に1年間現場の課題研究をやらせるという研究的な要素を取り入れた。また、世界情勢を知るため、オランダなどの海外研修も義務付けている。定員は10名であるが、5年間で40名を養成する予定である。現在25名が修了し、今は3期目であるが、これも受講生が歯をくいしばって一生懸命頑張り、修学率も80％近くということで、中間評価も「A」評価をいただいている。

農業が1次産業である限り、収益率が低く効率が悪いということで、2次産業、3次産業の要素を入れて、6次産業化という形で政府はいろいろな施策を組んでいる。農林水産省等の委託を受け、平成24年から4年間、東海（東三河）地域の6次産業化推進人材育成事業を行った。豊橋市、浜松市を中心に、愛知県、岐阜県、三重県、静岡県からも受講生が来ており、4期生まで合計146名が修了している。このプロジェクトは内閣府のキャリア段位制度に連携し、食Pro.の機関認証を受けている。本プログラムが食Pro.レベル1～3に認証され、今のところレベル2が4名、レベル3が31名、私を含めてレベル4（プロ級）が3名、合計38名が資格を取っている。これは全国最多で、国家戦略プロジェクト検定制度で「食Pro.アワード2015大賞」を受賞している。

この他にも、毎年一つずつ地域の生産者の団体や関連の団体を作ろうと考え、東三河ブルーベリー倶楽部や東三河マコモ研究会、植物工場技術科学研究会などの各種団体を作った。今はそれぞれ独立して運営している。

豊橋技術科学大学のIT農業関連人材育成は、IT食農先導士から始まり、植物工場化、農商工連携、そして6次産業化という人材育成へ変わってきた。そして本大学が研究統括、サイエンス・クリエイトが事業統括の、IGHのトマトの50トン取りや、田原市の施設園芸の菊の植物工場、また本学の先生が下水のエネルギーを使った植物工場化などに尽力してきた。

●修了生などの活躍状況

人材育成の多くは育成期間が終わるとそのまま離散してしまう。しかし非常に厳しかったせいか修了生達の間に強い絆があり、ネットワークを作ってもらった。大学にIT農業サポートセンターをつくり、最新の農業情勢、IT情報、6次産業化情報や大学の様子を「ITアグリ通信」として毎週配信し、「IT農業だより」を隔月で刊行している。また農業やITに関する技術相談の受付、情報収集などを行い、年に2回は修了生に大学に来てもらうよう「IT農業に関するシンポジウムやアグリフェア」を企画している。

修了生の新聞掲載を見てみると、昨年度だけで37回掲載されていた。新規農業参入は39名、6次産業化認定11名、農業女子8名＋1名（サポーター）、有機農業者12名、そして豊橋百農人は約20名中の3名が修了生である。その他にも内閣府キャリア段位制度や、『百肖』（東三河の素晴らしい生産者101人の肖像）に14名が掲載されている。

㈱石巻柿工房の原田愛子さん（6次化1期生）は、セミドライ柿で農林水産大臣賞を受賞し、東久邇宮国際文化褒賞も受賞している。また、大規模経営の小久井孝幸さん（IT食農3期生）は、330ヘクタールの農地のうち80ヘクタールは、消費者のニーズに対応するお米の有機栽培をしている。そして6次産業化で醤油、味噌などを作り、直売所もつくっている。さらにインドへのお米の輸出や、自社の中に餅製造工場を作るなど、あらゆる要素を取り入れながら農業の厳しさを超えようとしている。また、今年就農5年目の鈴木啓之さん（IT食農3期生）は、従来の碧南市のニンジン栽培とは違い、塩水を掛けて作った甘いニンジンや、カラフルなニンジンを東京に売り出している。さらに彼は、全国1万4000人のトップとして全国4Hクラブの会長になっている。また、農林水産省が組織化している「農業女子プロジェクト」では、全国約300名の中の8名が修了生である。

●今後の課題

やはりIT農業推進で若者が就農しない限り、農業の未来はないだろう。施設園芸の植物工場化、土地利用型農業のIT化、農業の6次産業化などが大事である。そして農業の高等教育機関の新設も必要だろう。三遠南信には16大学あるが、農学部は一つもない。経験と勘だけでは限りがあり、きちんとした科学的データで技術をフォローアップする必要があるだろう。また農業の女子力アップを図ることも大切である。

その他にも、東三河や三遠南信単位での連携体の活用、農産物の海外輸出、先端農業等次世代人材育成などの課題がある。そして親元の就農がないといけないだろう。農業には、お金と土地が必要である。他分野から入ってくると、どうしても小さな農業になってしまう。この地域には立派な農家がたくさんある。その親元にいる若い人の就農を促進していく必要があるだろう。

第三七七回東三河産学官交流サロン

「メガワールドの成長戦略」

㈱メガネ流通センター
代表取締役社長　神谷　馨氏

●はじめに

メガワールドの事業内容は、メガネ・コンタクトレンズ・補聴器及び関連備品の販売そして医療機関との連携により視機能検査や眼病確認等のトータルメディカルサポートという形で進めている。愛知県を中心に、浜松エリア、そして3年前には東京の八王子にも出店し現在14店舗で展開している。

メガネの業界は、ピークの１９９０年頃には、約７５００億円の市場があったが、現在は約４０００億円の市場にシュリンクしている。店舗数も、１９９０年の約2万２０００店舗から約1万３０００店舗へと60％程に減少している。個人経営の店が多い為、２０１５年の全国の平均年間売上は約３０００万円で、１９９０年に比べ約75％にシュリンクしている。そして大手チェーン店の一店舗当たりの平均売上が、約７８００万円から６８００万円へと約87％に減っており、今後も減少が予想される。

●起業エピソード

私が24歳で起業するきっかけとなったのは、高校2年生の時にメガネが必要になったことと、当時の日本マクドナルド社長の藤田田氏の『ユダヤの商法』という本である。努力により起業が出来るということに、非常に感銘を受けた。当時自分が満足するメガネがなく、価格も非常に高かったこともあり、成長できる余地がたくさんあるのではないかということでこの業界を目指すことにした。

神谷　馨氏

起業時の目標は、「お客様満足日本一の眼鏡店を作る！」ということであった。10年で売り上げ10億円、利益1億円の目標を立て、そのために必要な毎年2店舗の出店を目指してスタートした。メガネの業界は、メガネの販売と医療が半々ということで、「半医半商」と言われている業界である。

スタートして10年程した頃にバブルの崩壊があったが、それまでにメガネ業界では全国で出店が活発に行われていた。私は１９８２年に創業し、1年間に2店舗ずつ、10年間で約20店舗を出店した。各チェーン店が同じように多店舗化したため、飽和状態から供給過剰状態になるのが非常に早かった。バブルの崩壊と供給過剰が重なり、当時目標としていた売り上げや経常利益などの目標が、大きくずれ始めたのが１９９０年からである。

10年で10億の売り上げを達成し、それからも毎年2～3店舗の出店をし、17～18年で約20億円の売り上げになった。しかし当初の目標であった10％の利益が出ない状態が続き、このスキームを完全に切り替えていかないと、近い将来赤字になってしまうという状況がはっきり分かるようになった。そこでいろいろなシステムを考えたが、長期的に収益をもたらすようにはならなかったというのが当時の認識であった。

●多様な顧客ニーズに応えられる革新的店舗システム

全く新しいメガネ店の形態を作っていこうということでスタートしたのが、２０００年の豊橋本店のオープンである。それまでは50～１００坪の規模の店舗を出店しながら、年間売上が６０００～８０００万円という形で進めてきた。しかし通常の売り上げ改善を重ねても市場の減少や出店競争の中で収益性がすぐに下がってしまう。そこで5倍10倍の売り上げを目指すため、参考になるメガネ屋さんがないかと世界中を回り勉強した。

メガネの業態というのは、メガネを作っていただいてからが商売という特性があり、メンテナンス、メガネの掛け心地の調整、クリーニングなどが非常に大きな役割をしている。そのため半径1キロ圏内のお客様の比率が約50％、半径2キロ圏内で約80％と近隣のお客様の比率が非常に高く、全国を回っても大型店として成り立っている眼鏡店はほぼゼロという状況であった。やはりメガネの特性上、店舗を大きくしても収益性にプラスになりにくく、システム自体を大きく見直していかないと、規模の大きな眼鏡店の出店は困難な状況であった。

そのような状況の中で、あえて大型店である豊橋本店を作ったのが今から15年前である。当時の平均売上が６０００～７０００万円という中で、2億5千万円を目標として出店し、約3億円の売り上げを達成した。その後、当時の既存店舗の新店舗への切り替えを進めていった。15年間でほぼ全ての店舗が新しい現在の店舗に切り替わった。

店舗の大きさというのは、お客様に満足していただく為のポイントになる。店舗の大型化をしていきながら、商品やシステムを見直し、世界の眼鏡店を勉強した中で、日本と世界の違いが鮮明に見えてきた。その中で一番大きな違いということで、世界の眼鏡店の標準的な医療との連携システムを取り入れ、眼鏡店と医療との一体的なシステムという形で進めてきた。

お客様ご満足を向上し、多くのお客様にご来店いただく為に、ご来店すべてのお客様にお買い上げアンケートをお願いしている。お客様アンケートでは、満足度95％以上を目標にしており、現在は、接客応対や販売金額、商品の品揃えや販売システムなど、全て95％以上の方に満足していただけるように努力し、ほぼ全店で目標をクリアできていると思う。お客様のご意見をいただきながら、次はもっと満足してもらえるようにと繰り返し改善をしている。

●メガワールドブランド商品

商品に関しては、お店の規模をいかすため多くのスーパーブランドの取り扱いをしている。同時にユニクロなどの生産販売システムを見習い、メガワールド独自の特許商品などの開発に力を入れている。15年前からスタートし、少しずつ自社商品の比率が増えてきて、現在はスーパーブランドが約2割、自社製品が約8割と、メガワールドのブランド商品が中心的な販売に変わってきている。これは価格競争や商品の差別化という中で、少しでも競争力を上げる為のブランド戦略である。

世界特許のＥＸＸＥを初めとして、ＤＵＮＯ、ＺＯＮＥ-Ｘ、ＶＡＲＵＫ、Ｆｅｅｌ、ＲＵＤＩＡ、ＡＵＲＡなどのオリジナルブランドでは、年齢、性別、スポーツなどそれぞれのカテゴリーを完全に分け、お客様に合わせた商品作りをしている。お客様が求める商品を作ることを前提として開発を続けてきた結果、約80％のお客様に選んでいただける商品に成長出来たと考えている。

その中で、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など各国で特許を取得しているＥＸＸＥは、レンズの歪みをなくす機能を備え付けたメガネフレームである。通常、メタルのメガネフレームはネジを締めてレンズを固定するため、レンズに対して負担がかかってしまう。しかしネジからバネに変えることにより、レンズの負担を約80％和らげた形で保持できる機能を付けた特許商品である。メガワールドで最も販売本数の多い商品であり、最も貢献している商品である。

そして昨年特許を取得した商品は、世界初の度付きスポーツサングラスＭＩＸＸである。高カーブのレンズを使わず、一般のメガネレンズを使用して度付きスポーツサングラスを作ることができる新開発のメガネである。スポーツに関しての需要が非常に高まっているため、スポーツに関しての特許商品ということで開発した商品である。こちらはメガワールドでの取り扱いと同時に、全国約３００店舗の小売店へも販売している。

●メディカルサポートシステム

メガワールドの特徴であるメディカルサポートシステムは、メガネ・コンタクト販売と医療機関との連携によるシステムの構築である。専門医師が目の健康をサポートする世界基準のメガネ作成システムを取り入れ、特に近視が非常に進行する年齢の小学生から高校生に対しては、少しでも近視の進行を軽減する為の取り組みをしている。

10年前から行ってきたジュニアメディカルサポートシステムは、度数の変化が激しい19歳までのお客様に対し、レンズを定期交換していくものである。半年毎にレンズを最適度数に交換することで快適に過ごすことができ、度数が合わなくなって無理をしてしまうことがなく、近視の進行を軽減するシステムである。

豊橋商工信用組合
理事長　加藤　満
豊橋市前田町一丁目9番4
☎(0532)53-2828
http://www.toyohashi-shoko.co.jp

http://www.arcriche.jp/
優雅なひとときを
過ごす空間がここに

HOTEL ARC RICHE
TOYOHASHI
ホテルアークリッシュ豊橋
〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55
TEL.0532-51-1111

第三七八回東三河産学官交流サロン

「健康を科学する―社会人が働きながら学べる大学院として文部科学省ならびに厚生労働省から認定を受けて―」

豊橋創造大学大学院　健康科学研究科
科長・教授　**後藤勝正氏**

●糖尿病とは

糖尿病は国民病と言われ、国民全体の問題となっている。一般に糖尿病は、膵臓から分泌されるインスリンの働きが失われ、血糖値が高い状態が続いてしまい、尿中に糖が排泄されてしまう状態を指す。糖尿病は大きく1型と2型に分けられ、生活習慣病と言われている2型糖尿病の患者が非常に多く現代社会において問題となっている。

主な症状は、多尿、喉が渇いて水をたくさん飲む、体重の減少、そして疲れやすくなる。糖尿病というと太っているイメージがあるかもしれないが、最終的には体重は減少する。こうした症状自体は特に大きな問題にはならないが、合併症は大きな問題である。主な合併症として、糖尿病性網膜症や糖尿病性腎症がある。この腎症は、こちらも国民病といわれている慢性腎臓病で、実は糖尿病よりも患者が多い。つまり、慢性腎臓病の原因の多くが糖尿病であり、非常に問題がある。合併症としては他にも、脳卒中や心筋梗塞などの動脈性疾患の原因になる。

糖尿病は現代の生活習慣病といわれているが、最古の記録としては、紀元前1500年の時代に糖尿病と思われる文章がある。紀元前1世紀頃のローマの医師の記録には、糖尿病と思われる症状を、尿の流出がサイホンのような病気としている。糖尿病は英語でDiabetesというが、サイホンという意味があり、サイホンのように水が体の外へ流れ出てしまうという意味である。尿の中に糖が出るということで病名が付けられた糖尿病とは、少し視点が違う。漢方では、医学書の金匱要略に、糖尿病の症状として、多飲、多食、多尿の症状、さらに尿に甘い匂いがするということが記録されている。

後藤勝正氏

日本では、平安時代に関白摂政の藤原道長に糖尿病と思われる記述があり、日本史上最初の糖尿病患者として知られている。その記述を見ると、糖尿病の合併症や感染症も引き起こしていたことがうかがえる。栄養に富んだ食事をして、あまり動かなかったことが原因なのだろうか。2型糖尿病は、もちろん生活習慣病ではあるが遺伝することも知られている、藤原道長の甥や叔父の伊尹や道隆、伊周といった一族にも、やはり糖尿病と思われる症状が出たとの記述がある。最近の研究により、日本人は欧米人に比べ、2型糖尿病を発症しやすい体質であることが明らかにされている。いくつかの遺伝子の変異が2型糖尿病を発症しやすいということが分かっており、日本人に多いということである。

●糖尿病治療のパラダイムシフト

2型糖尿病は、膵臓のβ細胞から分泌される血糖を下げるインスリンが働かなくなるのが原因である。我々の体の中で、血糖値を下げるホルモンは、インスリンだけである。それに対して、血糖値を上げる作用を持つホルモンは五つある。こうしたことから、インスリンの働きに注目が集まり、インスリンを中心とした治療方針が立てられ、それに基づいて治療が行われている。

基本的な2型糖尿病の治療方針は、運動療法と食事療法である。運動刺激は骨格筋細胞に糖を取り込みを促して血糖を下げる。また、食事療法も重要である。こうした治療では足りない場合、薬物療法が用いられる。インスリンの分泌を刺激する薬や、インスリンの働きを増強する薬、糖の吸収を抑制する薬などがある。こうした薬の効果が十分でない場合、インスリンの投与が選択される。

最近、血糖を上げるホルモンに注目が集まっている。血糖を上昇させる五つのホルモンのうちの一つにグルカゴンがある。グルカゴンは、インスリンと全く同じ膵臓のランゲルハンス島α細胞から分泌される。β細胞がランゲルハンス島の中央部の約80％を占めているが、α細胞はその外側に存在する。グルカゴンは分解されやすく、さらに一つの遺伝子（mRNA）からたくさんの分子が産生される。したがって、測定が非常に難しい。

このグルカゴン遺伝子を人為的に欠損させると、インスリンが全くなくても血糖は正常だという研究結果が2011年に報告された。つまり、これまでの常識であったインスリンの働きが失われることが高血糖を引き起こすということから、糖尿病に関するパラダイムシフトが求められている。前述したように、グルカゴンの困難さなどもあり、今まで注目されなかったが、最近の遺伝子改変技術などの分析技術の向上が糖尿病の発症におけるグルカゴンの重要性を明らかにしたのである。

グルカゴンの作用を抑制すると、血糖値がある程度低下したり、あるいはインスリンの働きがよくなることは、実は少し前から知られていた。先ほど薬物療法で取り上げたいくつかの薬剤はそのような形で使われていたが、実際にグルカゴンがどれくらい糖尿病の発症に関与しているかは不明であった。最近では、グルカゴンとインスリンと消化管ホルモン（インクレチン）の三者のネットワークが絶妙な形で保たれることで、われわれの血糖を正常に保つことができるのではないかという仮説が立てられている。

非常に身近で、既に全てが分かっているような病気であっても、実はまだまだ分からないことがたくさんあるということだ。その背景には、ライフサイエンスの研究は日々進歩し続けているからであろう。

●社会人が働きながら学べる大学院

豊橋創造大学大学院健康科学研究科では、文字通りライフサイエンスの教育・研究を展開している。２０１０年の４月に開設し、６年経ったところである。入学定員は６名で、標準の修業年限が２年である。修了すると修士（健康科学）が取得できる。本研究科は、健康寿命を延伸するために貢献することを目的に、伊藤学長の下、理学療法学科と看護学科の教員で構成された大学院である。

養成する人材は、もちろん健康科学領域の人材である。今までの主な入学者は、リハビリテーションの分野で働いている理学療法士、看護師、看護師の資格を持った保健師、助産師、そして一部体育健康系の方も入学、修了されている。主な教育対象者としては、特に限定はしておらず、健康科学の研究とその成果の普及を志す者というのをポリシーとして、入学者を選抜している。意欲のある方を歓迎しており、様々な形で健康寿命の延伸に寄与できるものと考えている。

本研究科は、平成28年の４月１日より厚生労働省「教育訓練給付制度」の「専門実践教育訓練施設」として指定を受けた。これは中長期的な社会人のキャリアアップを支援するために、厚生労働省が指定しているプログラムである。教育訓練給付制度は２種類あり、一つは英会話等の一般教育訓練の教育訓練給付制度である。そしてもう一つが、平成26年から拡充された、専門実践教育訓練の教育訓練給付制度というものである。

本研究科は、後者の専門実践教育訓練の教育訓練給付を受けられるプログラムに指定された。一定期間、雇用保険の被保険者、あるいは被保険者であった人が、指定された講座を受講して修了すると、受講に係る費用の一部を給付するという制度である。さらに、訓練を修了してから１年以内に再び雇用保険の被保険者になると、追加給付が受けられる。本研究科に当てはめて試算すると、半期毎に16万円、２年間で64万円が給付される。そして１年以内に被保険者になるとさらに32万円が支給され、最大96万円の給付が受けられる。働きながらこの講座を修了した場合は、１年以内に被保険者になるという条件を満たしているため、96万円受給する資格がある。

大学院の正規課程で、「教育訓練給付制度」の講座に選ばれているのは、日本全国で23講座だけである。これらの講座はすべて、文部科学省の「職業実践力育成プログラム」（ＢＰ）に認定されている。ＢＰとは、社会人や企業等のニーズに応じた、実践的、専門的なプログラムとして、文部科学大臣が認定したものである。ＢＰは大学院だけではなく、大学、専門学校等々一定の要件を満たすと認められる。一定の要件にはいくつかあるが、本研究科で該当したのは、まず実務家教員による授業である。本研究科は、教員のほとんどが医師、看護師、理学療法士といった実務家であるため、実務経験に基づいた授業が受けられる。また、定員は６名と少人数のため、一般的な講義形式ではなくて、ゼミナール形式でディスカッションをしながら進めていることも要件に含まれる。また、企業等の意見を取り入れる仕組みがあるということは必須要件の一つである。本研究科では、豊橋市民病院と豊橋市保健所に、本研究科の教育・研究活動に対してご意見を頂けるようにお願いしている。これらの意見に基づいて自己点検・評価を行い、また修了者に対する効果検証などを通して、日々改善をしていくということが重要で、こうした要件を満たしているプログラムとして認められた。

さらに、社会人が学びやすいように、夜間にプログラムを開講している。また長期履修生制度があり、授業料の負担は２年間と全く同じで、最大４年間まで修学期間を延ばすことができる。その他、集中開講やビデオ会議システムを利用した遠隔授業、経済的な支援等も行っている。

●健康寿命延長のためのヒント

健康寿命を延長するためには、適度な運動の刺激が非常に重要であると考えている。宇宙飛行士の古川さんが、地球に帰還する前に撮影した写真を見ると、足の裏の皮が剥けていた。角質が全部取れて、赤ちゃんのような柔らかい足に戻っていた。つまり、われわれの体は、ある程度刺激を受けて、その刺激に適応して形成されているのである。適応した形が今であるから、その刺激を極端に弱くしたり強くしたりすると、体にさまざまな変調が起きてくる。適当な刺激とはなにか、日々研究をしているところであるが、１００人いたら１００通りの刺激があると考えられる。今後の研究で定量化できるようであれば、またご報告させていただきたい。

第三七八回東三河産学官交流サロン

「最近の税関行政について ー伊勢志摩サミットテロ防止対策実施中ー」

財務省　名古屋税関　豊橋税関支署
支署長　山﨑和之氏

●税関の三つの使命

我が国の経済や産業が貿易により発展してきたことは、改めて言うまでもないことである。海外と日本を往来するヒトとモノが大幅に増加するとともに、スピード化も進展している。このような状況の中、税関は貿易秩序を維持・確保するために存在する行政機関として、約９０００人の職員が全国に配置され、大きく二つの業務を担っている。

一つは「税」にかかわる仕事であり、外国から輸入した貨物や旅行客が国内に持ち込む物品に対して関税や消費税等を徴収している。

もう一つは「関」にかかわる仕事で、外国に向けて貨物を輸出し、又は、外国から貨物が輸入されるときに、申告書や関係書類の内容を審査・確認し、必要に応じて検査をして、輸出入が禁止されている物品を水際で取り締まる業務を行っている。

「税」と「関」の仕事をする行政機関に「税関」という名称を付けたのは明治の先人であるが、今日のところは詳しい内容は省略して先に進めさせていただきたいと思う。

今申し上げたように、税関には二つの側面の業務があるが、それらの業務を通じて、税関は「三つの使命」を果たさなければならないと考えている。一つ目の使命は「安全・安心な社会の実現」、二つ目の使命は「関税・消費税等の適正・公平な課税」、そして三つ目の使命が「貿易の円滑化」である。

山﨑和之氏

●安全・安心な社会の実現

銃器や爆発物などのテロ関連物資、覚せい剤等の不正薬物など、社会の安全・安心を脅かす物品の密輸入等を水際で取り締まることは、税関の最優先の使命であると考えている。

・テロ対策の実施

伊勢志摩サミットが5月26日、27日の両日に開催されることから、日本がテロの標的になることが十分に考えられる。実際にＩＳ国が、日本は標的の一つだと公表している。

世界のあちこちで爆発物を使用したテロが発生しており、直近では、ブリュッセルで空港や地下鉄の駅が狙われ、多くの死傷者を出した。さらに、パキスタンでも多くの人々が集う公園が狙われた。これらのテロ事件では、多くの一般市民が犠牲になっている。いわゆるソフトターゲットといわれる一般市民が多く集まるところが標的になっている。いずれも爆発物が使用されており、一部の爆発物には大量のクギや金属片が混入されていた。これは、被害をより大きくしようとしたものだといわれており、断じて許すことはできない。税関では、このようなテロ防止のため爆発物等の流入防止に全力で取り組んでいる。

伊勢志摩サミットの開催に際し、名古屋税関では安全対策として、入国旅客や乗組員の携帯品、商業貨物や国際郵便物に対して厳重な審査・検査を実施。また、埠頭地区や港頭地区、空港や保税地域（外国貨物を蔵置できる場所）において、きめ細やかな巡回を実施する。

国際テロリストの入国阻止や不測の事態の対処に万全を期すため、関係機関の皆様との間においてより一層の連携を強化し、さらに関係機関との間での情報を共有して対応することとしている。

爆発物等の流入を阻止するためには、極論を言えば、日本に輸入される貨物を時間をかけてすべて検査することになるが、それでは物流がストップしてしまうため、実行は不可能である。検査対象を絞ることが重要で、そのためには情報が必要である。「通しません、テロ関連物資!!」というチラシに掲載してあるように、「不審人物が船舶に出入りしている」、「空港、埠頭、倉庫等で不審物を見つけた」、「爆発物などの危険物を輸入する話を聞いた」などの情報があれば、是非税関までご連絡頂きたい。

ブリュッセルの事件では、テロリストと思われる人物を空港まで乗せたタクシー運転手からの情報で爆発物を発見することができたという報道があった。最近使用されている爆発物は、さまざまな形状のものや材質のものが使用されているため、具体的な形状について特定することは困難であるが、「何となくおかしい」と感じたら、一報頂くことが重要である。

今回のテロ対策を実施するに当たっては、貿易関係者のみならず、出国、あるいは入国する際の手続き、審査、検査に時間を要することもあり得るが、サミット成功のためにご理解とご協力をお願いしたい。

・不正薬物の取り締まり

安全・安心な社会の実現のための密輸入取り締まりのもう一つの柱として、不正薬物の取締まりにも力を入れている。税関における不正薬物の押収量は、ここ5年連続で５００kgを超え、深刻な状況にあるといえる。

一口に不正薬物といっても、覚せい剤、大麻、あへん、麻薬、向精神薬、指定薬物など多くの種類がある。いずれも少量の使用によって興奮状態になったり、陶酔感が得られるなどさまざまな状態になる。

覚せい剤については、一度の使用量が0・02グラムから0・05グラムと言われている。ごくわずかな量である。そして常習性を伴う。使い続けなければならなくなり、いったん中毒状態になれば供給者にとっては「いいお客さん」になる。最初はごく低料金で、または無料で使用させ、禁断症状がでてくれば値段を釣り上げることが多いようである。いくら高くても買い続けるため、これほど「いいお客さん」はいないわけである。

先日、覚せい剤の所持等で某元野球選手が逮捕、起訴されたが、有名人をはじめ、若年層の使用も広がっている。不正薬物は、使用している本人が禁断症状で苦しんだり、廃人同様になるだけではない。薬物を得るために窃盗や強盗などの犯罪を平気で犯すようになる。周囲の人が自分を傷つけに来るような錯覚を起こし、周囲の人を傷つけることもある。危険ドラッグを吸引してもうろうとした状態で車を暴走させて、多くの市民を死に至らしめた事件もあった。

このような薬物によって得られる利益は大変に大きく、その利益が暴力団や製造元の麻薬組織の資金源になっているといわれている。

不正薬物の密輸入を阻止することは、安全・安心な社会の実現に大きく寄与するものと考えており、港や空港等の水際で24時間の取り締まりを行っている。

航空機旅客による摘発事例としては、スピーカーに隠した覚せい剤や、洋酒瓶に溶かした覚せい剤などがある。その他にもスーツケースに巧妙に隠して持ち込もうとしたり、体内に隠す、すなわち飲み込んで持ち込もうとしたり、さまざまな手口で密輸入を図ろうとする。税関では、海外における密輸の新たな手口を入手するなどして流入阻止に全力で取り組んでいる。

・知的財産侵害物品の輸入差し止め

安全・安心な社会の実現のための密輸入取り締まりのもう一つの柱が、知的財産侵害物品の輸入差し止めである。いわゆる「ニセモノ」を取り締まることによって、ブランドの価値を守ることができる。愛知県は製造業が盛んである。良い製品を作っても「ニセモノ」が出回ることによって製品の信頼性を失われることになる。適当な製品によく似たシールを張り付けて安価で販売されると大きな損害が発生する。信頼が失われ、間接的な損害も大きくなるのである。

中国からの貨物の輸入差止め件数が3年連続で9割を占めており、自動車及び自動車の付属品の差止め点数が増えていることも懸念されるため、引き続き、知的財産侵害物品の流入阻止にも取り組んでいきたいと考えている。

●適正かつ公平な関税等の徴収

外国から輸入される貨物に対しては、関税のほか、消費税や酒税、たばこ税等の内国消費税が課されているが、これらの税は税関で徴収している。平成26年度の国税収入額は約58兆円であるが、そのうちの約9兆円を税関で徴収しており、税関の二つの大きな役割のうち、徴税機関としての役割が高まっているといえる。

税関では、「輸入事後調査」制度を活用し、輸入した後に詳しい調査を実施し、不適正な申告を是正するとともに、輸入者に対する申告指導も行うことによって、適正かつ公平な税の徴収を確保している。

●貿易円滑化の推進

安全・安心な社会の実現、適正・公平な関税等の徴収という貿易秩序の維持とは別に、輸出入者をはじめとする貿易関係者の国際競争力の強化や利便性の向上を図る観点から、通関手続きのより一層の迅速化などの貿易円滑化の推進にも取り組んでいる。

自由貿易協定の発効、経済連携協定の締結、AEO制度の進展と輸出入申告官署の自由化や通関関係書類の電子化・ペーパーレス化など、さまざまな円滑化の推進に取り組んでいる。世界の貿易や我が国の貿易動向については、別の機会に譲りたいと思う。

●おわりに

本日は、税関の業務について簡単に説明させて頂いたが、サミットの開催を間近に控えていることから、税関の三つの使命のうち、特に安全・安心な社会の実現について中心にお話しさせていただいた。貿易動向などについても興味のある方、税関手続きそのものに興味のある方は個別に説明に上がりますので、遠慮なくお申し出頂きたい。

い・き・い・きプラザ
MEIHO
い・き・い・きプラザ MEIHO
(中部ガス不動産株式会社)
豊橋市駅前大通2-48
☎(0532) 55-7211
営業時間/AM10:00〜PM6:00

第三七九回東三河産学官交流サロン

「愛知大学のブランド力向上のために」

愛知大学
学長・理事長　川井伸一氏

●大学のブランド力

ブランドとは、商品・サービス・約束に対する社会の評価、イメージと捉えている。つまり、評価をするのは企業や大学ではなく、社会の側ということを押さえておく必要があるだろう。当然ブランドイメージがよくなれば、それが競争優位の重要な要素となる。

ブランドとは、いろいろな要素から成り立っている一つの束、総合力と言える。一つの観点として、経営学の立場から、「尖り(核)」、「平均点」、「哲学(理念・物語)」の三つの要素が言われている。尖りは、他と比較して特に優れた点であり、それが一つの核になる。そして要素を比較する上で、いろいろなレベルで考えられる平均点の水準を大きく下回ることは避けたい。また、尖りに理念やストーリーが必要である。

近年、ブランド力という点で非常に注目されている大学を二つご紹介する。一つは、国際教養大学(秋田の公立大学)である。全ての授業を英語で行い、学生全員を一年間いろいろな国に留学させるといった徹底した国際化教育を実施している。日経BPのブランド調査によると、「注目されている大学」の東北編において第1位(2015年)で、就職率100%ということである。

もう一つは、マグロの近畿大学(大阪の私立大学)である。こちらは主に技術系、理系で活躍している総合大学で、マグロ養殖技術等によるブランド化に成功し、一躍有名になった。その影響もあり、志願者数全国第1位(2014年度)となり、一定期間のブランド力上昇スピードでも第1位になっている。大学のブランド力を考えていく場合、こういった大学を参考にしていければと思う。

川井伸一氏

愛知大学では、この度、第4次基本構想を制定した。これは2016年度から向こう5年間のいわば中期計画であるが、さらにその先、10年後の愛知大学像として、中部私立のトップブランド大学になるという表現を敢えて掲げた。そのために何をしたら良いのか目標を整理し、それに向けて大学改革を進めていく考えである。

●愛知大学の現状

ブランドに関して、愛知大学の現状はどうだろうか。ブランド調査機関である日経PBコンサルティング社と、リクナビ進学総研の調査結果をデータとして取り上げてみたい。まず、日経BPコンサルティング社が毎年実施している、500近くの全国の大学ブランドイメージ調査である。調査対象は、ビジネスマン、中学生以上の子を持つ父母、そして一部教育・研究機関の従事者で、回答数5万程とサンプル数がかなり多いデータベースである。「一般的なイメージ」、「大学ブランドイメージ」、「学生ブランドイメージ」という三つのグループの合計49項目についてアンケート調査を実施し、総合評価となる「大学ブランド力」を偏差値として算出している。

2015年度の東海・北陸編では、愛知県の大学は、南山大学をはじめとして幾つかの大学が上位に入っている。私立大学に限定すると、愛知大学は15位にランクインしている。また6年のタイムスパンで時系列的に見た場合、順位は毎年多少変動しているが、私大の中でベスト5にはまだ届いていないという結果は共通している。

もう一つはリクナビ進学総研が実施している大学ブランドランキング調査で、調査対象は進学予定の高校3年生である。2015年の東海エリアの高校生に対する調査結果では、愛知大学の知名度は10位である。志願度で見ると、文系・理系を含めた私大全体では4位で、名城大学が2年連続トップを占めている。愛知大学が10位以内にランクインしたのは、「学びたい学部・学科がある」、「キャンパスがきれい」、「入試方法が自分にあっている」、「偏差値が自分にあっている」、「自宅から通える」、「交通の便がよい」、「遊びに行くのに便利な立地」といった項目であった。立地に関する項目では、私大の中ではいずれも3位以内に入っている。

愛知大学のブランド力は、中部私大の中でベスト5に入っておらず、その次のランクという結果であった。1970年前後の愛知大学在籍生の出身都道府県は、北は北海道から南は沖縄まで、ほぼ各県を網羅している状況であったことから、かつてはかなりブランド力があったのではないかと考えられる。現在は、残念ながら東海4県でほぼカバーされている。地域的な広がりは、やはりブランド力に関係があるのではないだろうか。

高校3年生の志願度では、中部私大で3～4位で、施設や立地という点で評価が高い。また就職実績、特に公務員試験では一定の評価を受けている。他方で、教育・研究の内容水準では、社会評価はあまり高くない。個別で敢えて言えば、愛知大学といえば中国ないしはロースクールといわれる。司法試験の合格率は、昨年私大の中で全国第2位であるが、実数ではまだ極めて少ない状況である。

●ブランド力向上のために

現状と10年後における大学像の目標の間には、当然ながら大きなギャップがある。それをいかにつなげていくかが戦略であるが、ブランド力は単に宣伝だけではなく、何を伝えるかが大事である。入学生の水準は、当然ブランド力に影響を受ける。

・教育力

私が一番重視したいのは、やはり「教育力」である。教育の質・内容そのものの評価が、これからの大学に問われている。愛知大学でこれから進めていく方向の一つは、国際化教育である。実績を評価されている現代中国学部では、学生を現地に派遣して、語学研修、社会調査、インターンシップを行う三位一体のカリキュラムを一貫して実施してきた。こうした取り組みを他の国際系学部にも普及させていくことが、大きな強みになり得ると考えている。

もう一つ強調したいのは、「地域連携」である。地方創生という現代的課題の中で、豊橋校舎にある地域政策学部は大変特色のある学部で、現在でこそ地域政策と名乗る学部はどんどん増えているが、２０１１年にいち早く設置した学部である。この東三河地域で、社会・企業といろいろな形で連携の取組みを積極的に進めている。この二つをいわば両輪として、尖りを強調していきたいと考えている。またその他の学部も、それぞれの特色を強化する取り組みが必要である。

教育の在り方として、いわゆるＰＢＬという問題解決型の教育は、文部科学省や中教審から求められているが、ブランド力強化の上で一層問われている。また、高校生にもっと大学を知ってもらいたい。そのためには、高校生に実際の大学の状況を見てもらう、授業を見てもらう、大学の関係者と交流するなどの取り組みが必要だと考えている。教員の意欲の在り方が大きく影響するため、教員がいかに主体的に教育活動に関わって行くかということも、課題の一つであると言えるだろう。

・研究力

現状、愛知大学の一部の研究機関では積極的に研究を進めているが、他方でバラツキも大きい。残念ながら、この数年間研究をしていないという教員も中にはいる。そして外部資金獲得への意欲は全体として高くない。科研費の申請率は、国立大学や有名私大の場合おそらく80％～１００％であるが、愛知大学では採択件数も少なく、金額も低い。理系と文系では違うということは言うまでもないが、文系の大学と比較しても見劣りがする面があるというのが現状である。「研究支援（資金、奨励制度）」「業績評価の制度」「業績評価と資金配分の連動」などが、これからの課題になると考えている。

学内の個人研究費はかなり豊富で、他の大学より多い程である。学内の研究費が多いが故に、あえて科研費等の外部資金に頼らなくてもよいという状況も一部にはあるのだろう。外部資金獲得による研究の奨励と、そのための評価制度は大きな課題である。査読制度や奨励制度はあるが、不十分である。やはり業績を挙げた分野に研究資金を重点的に配分していくのが理想である。

・社会連携力

これから尖りを作っていく上で注目すべきなのは、この豊橋の地域における地域連携研究、もしくは社会連携の拠点としての三遠南信地域研究センターを、いかに強化していくかということである。また3年前に立ち上げた名古屋校舎の国際ビジネスセンターは、大学としてどういう形でビジネス支援に関与できるのかがポイントとなるだろう。

社会連携力を強めていくためには、各種の連携活動を強化していきたい。その一つとして、現在正課外の講座として「ラーニング＋」を行っている。企業や行政との連携の下にプロジェクトを組み、学生にテーマ・課題を示して議論させ、最終的にコンテスト形式で発表させる取り組みを行っている。将来は、正課として進めていければと考えている。

・就職率

リーマンショック以降、就職率は毎年回復しており、卒業生数を分母として90％台に乗っている。愛知大学の学生はおとなしいという評価を、特に名古屋方面の企業から受けているが、経営学部の学生は積極的ですねと言う評価をいただいたこともあり、これは学生によってさまざま幅があるだろう。

特に教職、公務員志願者への支援でこれまで成果を出してきており、引き続き就職支援を強化していきたい。

・設備

名古屋校舎は新しい設備で、「トイレはホテルのように綺麗だね」というのが名古屋市長の最初のコメントの一つであった。やはり設備に関しても、学生にどういう影響を与えるかを考える必要がある。ブランド力全体の中で、設備の新しさがどのくらいのウエートを占めているかは分からないが、やはり立地やアクセスは大きな要素の一つではないかと考えている。

かつて三好町にキャンパスがあった時には、名古屋駅から電車で1時間以上かかっていた。現在は、名古屋駅から歩いて10～15分の所に名古屋キャンパスがあり、学生から評価を受けている要素の一つになっている。豊橋校舎は多くの建物が古く、設備の更新が必要であるが、名古屋校舎と比べ自然が豊富で落ち着いており、大学のあるべき姿の一つだろう。

留学生を受け入れる学生寮は、特に私立大学の共通の話題の一つであり、愛知大学も例外ではない。行政の協力や、大学間の連携が求められるだろう。

・広報力

愛知大学では、マスコミ機関と一定の連携協定を結んでいる。この連携を通し、愛知大学の活動を、プレスリリースに向けて積極的に取り組んでいきたい。またホームページの充実はもちろん、代表的な授業を動画配信することも考えられる。

●最後に

尖りの部分として教育活動を置き、その中で国際化教育の推進と地域連携の推進を重点とし、そしてそれにタイアップした形で研究活動をさらに進めていく方向が、愛知大学のブランド力を上げていくのに適切ではないかと考えている。

第三七九回東三河産学官交流サロン

「ユダヤ的発想、日本的発想、そして、東三河的発想」

ジャパン・トゥエンティワン㈱
代表取締役社長　加藤　充氏

●はじめに

ジャパン・トゥエンティワン（略称、J21）は、21世紀型の会社として1998年に創業した。イスラエルを中心とする世界のハイテク企業の日本事業を運営している。商社ではなく、海外企業の現地法人代わりである。売り上げ約10億円規模、社員30名（東京20名、豊橋10名）の小さな会社で、自分で考え、自分で行動して、自分で結果を出すことが出来る人でなければ働けない会社である。

世界一だと思っている海外企業と、気位の高い日本人の間を取り持つのに苦戦している。我々の売っているものは、固有名詞のない商品やサービスで、例えば衝突防止補助装置など、まず何のことかという説明から始めなければならない。恵比寿と代官山の中間にあるオフィスを豊橋に持ってこようということで、現在は豊橋市平川本町にもオフィスを構えている。

●ユダヤ人との関わり

私とユダヤ人との関わりは、10年間勤めたモトローラ社の日本代表がユダヤ人であったところからスタートしたが、その後勤務したVDOnet社がイスラエルの会社であり、現在は当社で大部分の取引をイスラエルとしている。結果、約30年間イスラエル人やユダヤ人と一緒に仕事をしていることになる。モトローラ時代、俺、お前で楽しい仕事ができたのは、後から思い返すとみんなユダヤ人であった。藤田田氏は自称銀座のユダヤ人であるが、私は自称恵比寿のユダヤ人で、これからは三河のユダヤ人である。

加藤　充氏

ユダヤ人とは、基本的にはユダヤ教を信じる人たちで、母親がユダヤ人であればその子どもはユダヤ人である。全世界で約1400万人、世界人口の0.2％である。その0.2％の人達がノーベル賞の30％を占め、どこのエンターテイメントも金融も報道も情報もハイテクも、ユダヤ人が大きな影響力を持っている。シリコンバレーの4割程はユダヤ系の企業ではないだろうか。

人類の歴史の中で知的な革命を起こした人は誰かと聞くと、イエス、アインシュタイン、レーニンやマルクスなど、ユダヤの偉人達の名前が挙がる。人工衛星も原爆も、ユダヤ人が造っている。我々ハイテクの世界では、グーグルの創業者、マイクロソフトの前CEO、Facebookの創業者、オラクルの創業者、クアルコムの創業者もユダヤ人である。

イスラエルはユダヤ人の比率が世界で一番高く、約8割、600万人位がユダヤ人である。ハイテクベンチャーが約6000社で、外資系企業の研究開発機関が多数ある。彼らは会社をつくり、会社を売るか上場するかの方法でExitし、結果としてインテルやシスコ、マイクロソフト等がイスラエルの会社を買い、イスラエルの研究をそのまま続けるということをしている。教育という観点では、多分世界で最も効率的な教育で、軍隊も、多分世界で最も実践的な軍隊である。

●日本車とシリコンバレー＋イスラエル

国産車の自動ブレーキが、盛んに開発されている。スバルやボルボが先行して自動ブレーキを取り入れて車が売れたため、他社も作ってはいるが、実はあまり準備ができていないような状態である。シリコンバレーの車では、モービルアイというイスラエルの会社と一緒に開発しているテスラの車があるが、シリコンバレーと車を造るとこのようになるという典型で、自動運転である。一般の公道を、地図なしのスタンドアローンで立派に動く。ハイテクの企業恐るべしである。

テスラとモービルアイの自動車業界における時価総額のポジションを見ると、テスラは1、2万台の車しか造っていないが、GM、日産、デンソー、コンチネンタル、テスラ、ソニー、パナソニックという順番である。モービルアイは、衝突防止のチップを作っている売り上げ規模たった300億円程の会社だが、時価総額はTRW、マツダ、モービルアイ、Lear、三菱、日野といった順である。ITのインダストリーの中で時価総額を比べても、アップル、グーグルから始まり、トヨタがあってモービルアイとなる。自動車の会社はもちろん評価されているが、理論的にはITの会社が自動車の会社を簡単に買うことができるのである。

モービルアイは、1997年創業のイスラエルの会社である。技術基礎は、一人の天才が造った。NOという勇気を持ち、世界中の誰とでも仕事をする。技術力で世界を圧倒、特許で防御し、世界の自動車産業の約7割のシェアを、グローバルで持っている会社である。日本の大企業がモービルアイと付き合うと、驚くほど自己中心的である。そして創業者たちは、既に次の事業を始めている。自動車の世界では所謂ハイテクの会社があまり生存し得ないのだが、初めてハイテクの会社で成功した会社ではないだろうか。

2011年の世界の大学ランキングでは、イスラエルは小さな国であるにも関わらず、例えばコンピューターサイエンスでは、11位、15位、26位、28位と、4校がイスラエルの大学である。ナスダックのIPOの会社指数でいうと、イスラエルはカナダ等よりもナスダックにIPOしている会社が多い。また、ベンチャーキャピタルがイスラエルに投資した

額よりＥｘｉｔした額が少なかった年はなく、平均で３～４倍である。つまり、イスラエルへの投資が、世界中で一番パフォーマンスが良いのである。

イスラエルの人々は、会社をつくり、育てて、Ｅｘｉｔすることでお金を作っている。もちろん商品も売るが会社を売るのもビジネスで、むしろ会社を売った方が手っ取り早く大きなお金にもなる。マイクロソフト、ＩＢＭ、グーグルといった世界の金余り企業は、年間に入ってくるキャッシュで会社を買うことに使うため、こうしたビジネスが成り立っている。子供たちは、普通の平社員から、ＣＴＯ、ＣＥＯになって、ＢＯＤになり、最後はSerial Entrepreneur（連続企業家）で幾つかのＥｘｉｔを成功させるヒーローという道を目指すのである。

●日本人とユダヤ人

日本人とユダヤ人は何が違うのだろうか。多分、日本人もユダヤ人も、ＩＱレベルは世界最高である。日本人や韓国人は常に世界最高レベルの努力をするが、ユダヤ人は時として世界最高レベルの努力をする。日本人は教育熱心であるが、ユダヤ人の教育熱心もまた有名である。日本人は温厚で性格も良く、基本的に人を信じる。ユダヤ人も人懐っこくて義理人情も通じ、信じていい人は信じる。

日本人はサラリーマンとして一生を通じて一つの階段を上り、給与で生計を立てキャピタルゲインは狙わないが、ユダヤ人は世界に通ずるプロフェッショナルとして幾つかの組織で働き、給与とキャピタルゲインで資産を形成する。日本人にとってリスクは悪、ユダヤ人とってはリスクは人生である。多分、皆さんも同じようなことを感じているのではないだろうか。

20世紀型ビジネスモデルで日本は大成功したが、失われた何十年間のうちに、世界は21世紀型になっているのではないだろうか。１００年後に今の時代を歴史家がどう捉えるかといえば、シリコンバレー中心の世界だろう。我々の生活に一番影響を与えるものは今、シリコンバレーのつくるイノベーションではないだろうか。そこで、当社では世界語（英語）を話す、ＩＰ語を話す、個人主義で組織に帰属せず、仕事で遊んで面白いことをやろうという21世紀型の社員を募集中である。

●豊橋発のハイテク・プログラム

シリコンバレーもイスラエルも、50年前は田舎であった。しかし今は世界の革新の中心で、物価も家賃も高くなってしまった。東京はどうかというと、住みづらく、物価も高く、通勤が大変なため、これからは「豊橋」の時代だと考えている。

なぜなら、ジャパンクオリティの中心、ジャパンマニュファクチュアの中心は愛知県で、トヨタもホンダもスズキもヤマハも、基本的には半径50キロ内で創業している。しかも東京と大阪の真ん中で、車で３時間走れば殆どのお客様にアクセスが可能である。豊橋技術科学大学もあり、物価も安く住みやすい。我々のオフィスも豊橋の岩田運動公園の裏にあり、緑に囲まれた豊かなオフィスは極めて快適で、リラックスして仕事をすることができる。

現在、「成果報酬型交通事故削減サービス」と「プログラミング学習ゲーム」の二つのプログラムを、豊橋発で行っている。「成果報酬型交通事故削減サービス」では、事故被害が25％減らなかったらお代はいただかない。日本製で唯一優れものの衝突防止はスバルのアイサイトで、アイサイトを付けると60％事故が減り、追突では80％以上事故が減るということである。しかしこれはスバルの車を購入しなければならない。一方、モービルアイの後付けできる事故防止装置では、57％事故が減るという数字が出ている。

自動ブレーキは、事故が起こる約１秒前に１Ｇで強烈なブレーキをかけるというものだが、モービルアイは衝突の約３秒前に警報を出す。モービルアイと自動ブレーキを比較すると、私は後付けのモービルアイの方が事故防止効果が高いと考えている。モービルアイを付けた後のヒヤリハットの数を見ると、安全なドライバーが増えていき、１年後には危険ドライバーがほとんどゼロになる効果がある。これを豊橋から始めたいと考えている。

事故削減サービス料金は、初期費用が約10万円で、前年度の事故削減率に応じ翌年度の月額料金が変動する形である。５年で５割の事故削減率を標準額として、25％以上減らなかった場合は翌年の料金は無料、75％以上削減した場合は倍の価格という成果報酬型で行う予定である。豊橋限定早期割引料金を適応するので、是非ご参加いただきたい。

二つ目の「プログラミング学習ゲーム」は、コードモンキーというコーディングを練習する教材である。小学校のカリキュラムで、２０２０年にコンピュータプログラムが必修化される予定だ。コンピュータプログラムに最適なこの商品を、豊橋から発信することを企てている。

コードモンキーは、ゴリラがとったバナナを、モンタ君が取り返しに行くロールプレイングゲームである。イスラエルでは、全小中学校１７００校25万人がこれを義務教育として行っており、コードモンキーの全国大会も開催されている。コンピュータプログラムは、イスラエルでは既に全小中学校で実施されており、日本より20年くらい進んでいる。

コードモンキーには管理者画面があり、プレイした時間帯、獲得した点数、集中してやるのか、だらだらとやるのかなど、いろいろなことが分かる。つまり、管理者画面をみると、どういう人なのかが分かるだろう。これは例えば、入社試験の際に簡単に優秀な人を見つけるツールになるのではないだろうか。こういったことを一緒に検証してくださる方がいれば、本当に面白いことが出来るのではないかと考えている。

第一六一回東三河午さん交流会

『薬物依存の現状と三河ダルクの取り組みについて』

NPO法人三河ダルク
代表　松浦良昭氏

●ダルクとは

ダルク（DARC）は、Drug Addiction Rehabilitation Centerの略で、依存症回復支援施設である。30年前に東京の一軒家から始まり、全国に広がっている。組織化しない運営方式で、それぞれのダルクが独自で運営している。一つの組織になると、仮にどこかのダルクが問題を起こした場合、ダルク全体が存続できなくなってしまうため、組織化をしないことがダルクが広がっていった理由にもなっている。

●依存症が生み出す様々な問題

依存には、「人への依存」「プロセスへの依存」「物質への依存」の3種類がある。人への依存とは、対等な人間関係で支え合うのではなく、相手にしがみついたり支配するような上下関係で繋がってしまうことである。プロセスへの依存は、ギャンブルやゲーム、ネット依存症など、行為が及ぼす依存である。そして物質への依存は、薬物やアルコールなど、物質的な依存である。

薬もお酒も、最初はコントロールして使うことができるが、そのうち耐性ができて、より多く使わないと自分のモチベーションのところまでいかなくなってくる。結局依存とは、自己コントロールできずに止められない状態になることである。依存状態に陥り薬物乱用のサイクルに入ってしまうと、薬を使っている状態が正常となり、ご飯が食べられて、普通の生活、普通の判断ができる。そのため薬物依存に陥った人の大半は、薬が体に入った時には「薬をやめなければいけない」と言うが、体から薬が切れ始めて渇望に入ってくると、本人の意思に反して次の薬を買わなければという思考になり、周りが何を言っても通用しない状態になってしまうのである。

松浦良昭氏

依存症が進むとひどい苦痛をおぼえ、日常生活で不都合を感じるようになる。本人のために周囲が悩み、自分だけの問題ではなくなっていく。実は依存症は、「家族の病」とも言われている。家族は本人の依存症が生み出す様々な問題に振り回されて疲弊しながら、誰にも相談できず社会から孤立していってしまう。依存症本人の回復のために家族ができることは、「依存症についての知識を学ぶこと」「本人への対応方法を身に付けること」「家族自身の健康を取り戻すこと」である。

ダルクに相談にくるのは、まずは家族である。家族はもう関わりたくないからダルクに任せたいと無理矢理連れてくるが、本人は「自分はここに来る奴らとは違う」と思っている。本人の動機付けをしっかり治療に結びつけるようにするためにも、家族に対する教育も非常に大切である。

親が尻拭いをし続けることで、本人はどんどん依存症が進行し、回復不可能な状態になってしまうことがある。家族も過干渉しすぎず、時には突き放していくことも必要である。家族が病気になってしまっては、元々のベースである家族が崩壊してしまう。ダルクの活動の中で、本人がダルクに来ない場合、精神科病院や刑務所に入れるなりし、その期間だけでも家族の健康を取り戻すようなアプローチの必要性を感じており、現在は豊川で月一回家族会も開催している。

●ダルクのプログラム

依存症を回復させていくために、約1年間の期間を要する。最初の3ヶ月は、1日3回のミーティングを主に行っている。依存症からの回復を目指す仲間の話に耳を傾け、頑固な自分の自我を手放して、仲間の提案を受け入れて、自ら進んでお任せする生き方を徹底的に認めさせていく。他の誰でもない自分で薬を使ってこうなったのだということを徹底的に話していく。

薬物依存症は、否認の病気だといわれている。自分はいつでも薬をやめられるから問題ないと言い、何回も薬を使って警察に捕まっても、それでも自分は問題がないと否認していく。薬物依存の人は、一度薬を使って脳に快楽を得て、薬のおかげで対人関係がうまくいった等の経験があるため、薬が手放せないものになっている。しかし効果はいつまでも続くわけではない。自分自身が薬物をコントロールしているつもりが、できていないのだという気付きがとても大切である。本当に自分自身の深い部分を見つめていくためには、同じ境遇の人たちと話し合うことが大事である。

4ヶ月から6ヶ月は、回復のプログラムに重点を置き、ミーティングプログラムの基礎となるものを勉強させていく。最初の3ヶ月は「お客さん」の状態であるが、ここからだんだん病気が出てくる。依存と支配のコントロールで他の人を子分にしようとする人や、スタッフや職員のいないところで悪さをする人など、少しずつありのままの本質的な領域を持った自分が出てくるため、常に本人と向き合っていくことが大切になる。

6ヶ月が経つと、「もう治ったから出たい」と言う人もたくさんいるが、ここからが本当の忍耐の勝負である。少しずつ社会に出ながら、夜間のミーティングに力を置いて、かつての自分の姿を忘れないためにも、新しくやって来る人たちのサポートをして

いる。人の役に立つことが少しずつ理解できるようになってくると、前向きに働こうとして、人の話に耳を傾け始める。7ヶ月から9ヶ月は、仲間のサポートをしながら、いろいろな役割が増えていく。この1年くらいまでが、非常に大変である。

そしてお金の価値をきちんと学んでもらうために、アルバイトは非常に効果があるプログラムである。社会の中で落ちこぼれても、そういった自信を付けられる部分は非常に大切である。このようにして9ヶ月から1年の間に、自立するためのお金を集めたら退寮という形を取っている。

依存症の人たちは、刑務所や精神科病院に入ると薬がないから何年もやめられるが、社会に戻ると6割以上の人が再犯している。こうした現状の中、一般社会の中で薬をやめていくことが必要だということで、ダルクは矯正施設と社会の中間として、社会の中でどう生きるかをリハビリしている。

豊橋の三河ダルク本部は、今年で10周年である。家族相談をしており、本年度は100件以上の相談があった。いろいろな窓口と連携を取りながら行っており、当事者のご家族とは勉強会も開催している。また昨年からは、岡崎市にて西三河OKAZAKI事業所の活動を開始している。当事者同士が一緒に生活をして、リハビリするよう昼夜支援している。4年前には、韓国ソウルにもダルクをつくった。支援者に理解してもらうために、定期的に訪れPRをしている。

●地域における様々な機関との連携

ダルクでは、保健所の方や学校の先生も見に来られており、豊橋市では中学生の福祉体験の受け入れもしている。子どもたちに早くから依存症について知ってもらうことは大切である。子どものころにNOが言えなかったり、誰にも相談できないことをそのまま放置したりなど、体験談はそれぞれ人によって違うが、依存症に陥っている人は、大抵自己肯定感が低く、薬物を使って生きることがマッチしてしまった人である。本当に些細なきっかけから、目の前に現れた薬物を断れず、それを早期発見する人や支援する家族がいないため依存症に陥ってしまう。

そして中学生になって、両親よりも力が強くなった子どもに大けがをさせられたご家族の方がたくさんいる。毎日子どものことでビクビクしているご家族がいるが、そういった子たちも、実際会ってみるとそんな子には見えず驚かされる。ダルクは味方になっていくようにアプローチして、ご家族の方が何とか説得していくという関係がうまく築けた場合に、回復のレールに乗ることができる。このレールに乗せるまでが非常に大変である。

小学校、中学校、高校、大学などいろいろな機関で、メンバーと一緒に体験談を話している。小学生には、自分たちは小さい頃どうであったかという依存になる入り口の話をし、高校生や大学生になると、歯に衣着せずに話をしている。昔から、薬物は危険だからダメである。しかし芸能関係の方たちが、薬物を使ってまた芸能復帰する。何とかやっている人たちがいる中で「廃人になるから絶対にダメだ」と言うだけでは、今の子どもたちには通用しない。ダルクにつながる人たちが、なぜこのようになってしまったかということを、いろいろな所でお話させていただいている。

地域において、長い時間をかけて病院や教会等と依存症について連携が取れるようになってきた。現場の方たちは、依存症治療について熱心に勉強していただくようになってきており、少しずつ変わってきている。私自身もいろいろなフォーラムでお話をさせていただいている。また更生保護施設等とも連携をとり、刑務所出所者に対しての依存症教育なども実施している。

●依存症は「回復が可能な病」

ダルクをはじめたばかりの頃はなかなかうまくいかない中で、とにかく家族の方たちと協力し合い、保健所や教育委員会の方と連携を取りながら、少しずつ利用者が増えていった。そして24時間共にする中で、少しずつ回復者が出た。依存症は必ず回復できると確信をもち、ダルクの活動を信念を持って続けていく中で、皆さまのご支援でNPOになり、豊橋市の障害福祉事業の対象となった。夜間はまだ民間であったが、グループホームを始めることになった。現在豊橋市では、事業所とグループホームのナイトハウスがある。活動の中で、なかなか物件を貸していただけないことが非常につらいことである。

今後法律が変わり、薬物使用者に対する治療がされることになると、例えば3年の実刑の場合に、1年間は刑務所で、残りの2年間は社会の中で過ごすということも考えられる。何度も刑務所を出入りしている人には、やはり治療をする受け皿が必要になっていくだろう。現在、名古屋の保護観察所や刑務所とも連携をとりながら、そういった人たちの面談なども行っている。

岡崎の事業所では、刑務所からでてくる人たちが通所できる施設をつくりたいと考えている。豊橋では、少し重症になっても社会内できちんとケアができ、私たちがサポートしながら社会の中で働けるような場所を提供していただきたいと思う。リハビリを受けて良くなっていく過程の中で、そういった雇用の受け皿をつくっていただける方がおられたら、是非ご協力いただきたい。

依存症は治療すれば回復が可能な病で、人間の尊厳を取り戻し、また新しい希望を持って生き直すことができる。人間であるから当然失敗することもあるが、諦めないでチャレンジできるような居場所づくりを、豊橋の温かい皆さまに見守られながらやってくることができた。これを糧に邁進していきたいと思っている。今後とも是非ご協力をよろしくお願いしたい。

【相談役】
一般社団法人中部経済連合会
会長　豊田鐵郎氏（前：三田敏雄氏）

【法人会員】
㈱総合開発機構
取締役社長　小林宏之氏（前：岩佐朝実氏）

豊橋ケーブルネットワーク㈱
代表取締役社長　森　包義氏（前：中村捷二氏）

浜松学院大学
学長　石田勝義氏（前：雨宮正一氏）

㈱東愛知新聞社
代表取締役　本多　亮氏（前：藤村正人氏）

みずほ証券㈱
取締役社長　坂井辰史氏（前：本山博史氏）

三菱レイヨン㈱ 豊橋事業所
執行役員事業所長　宮森隆雄氏（前：福居雄一氏）

【特別会員】
豊橋市
市議会議長　　坂柳泰光氏（前：古関充宏氏）
市議会副議長　豊田一雄氏（前：田中敏一氏）

豊川市
市議会議長　　太田直人氏（前：中村直巳氏）
市議会副議長　榊原洋二氏（前：山本和美氏）

蒲郡市
市議会議長　　喚田孝博氏（前：新実祥悟氏）
市議会副議長　松本昌成氏（前：広中昇平氏）

一般社団法人　中部経済連合会
専務理事　小川正樹氏（前：伊藤範久氏）

Clip Board 伝言板

第164回　東三河午さん交流会
日　時：平成28年8月5日（金）11：30～13：00
場　所：崋山会館
講　師：ＮＰＯ法人Ｗｉｔｈ（ウィズ）理事長／㈱渥美フーズ
　　代表取締役会長　渡會一昭氏
テーマ：「渥美半島の再生について」

第382回 東三河産学官交流サロン
日　時：平成28年8月24日（水）18：00～20：30
場　所：ホテルアークリッシュ豊橋　5階「ザ・グレイス」
講　師：浜松学院大学　学長　石田勝義氏
テーマ：「地域に愛される頼もしい大学であり続ける」
講　師：ＪＦＥエンジニアリング㈱　アクアソリューション本部
　　国内事業部　営業部長　橋本恭彦氏
テーマ：「豊橋市バイオマス資源利活用施設PFI事業
　　～国内最大複合バイオマスエネルギー化施設～」

第165回 東三河午さん交流会
日　時：平成28年９月２日（金）11：30～13：00
場　所：名豊ビル8階　ホールＤＥ
講　師：豊橋市美術博物館　館長　毛利伊知郎氏

第383回 東三河産学官交流サロン
日　時：平成28年9月13日（火）18：00～20：30
場　所：ホテルアークリッシュ豊橋　5階「ザ・グレイス」

第166回 東三河午さん交流会
日　時：平成28年10月7日（金）11：30～13：00
場　所：名豊ビル8階　ホールＤＥ

発行日　2016年7月20日
発行所　東三河懇話会
〒440－0888
豊橋市駅前大通2丁目46番地　名豊ビル6階
TEL.0532-55-5141　FAX.0532-56-0981
info@konwakai.jp
http://www.konwakai.jp
編集発行人　東三河懇話会　伊藤恵祐
定　価　300円